

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年12月21日

内閣府

〈現状〉

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、12月20日に、同一労働同一賃金のガイドライン案を公表した。また、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

- ・11月29日、「平成29年度予算編成の基本方針」(閣議決定)

- ・12月20日、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2016年7－9月期GDP（2次速報）の概要

○GDP成長率の内訳：前期比、（）内は寄与度
(%)

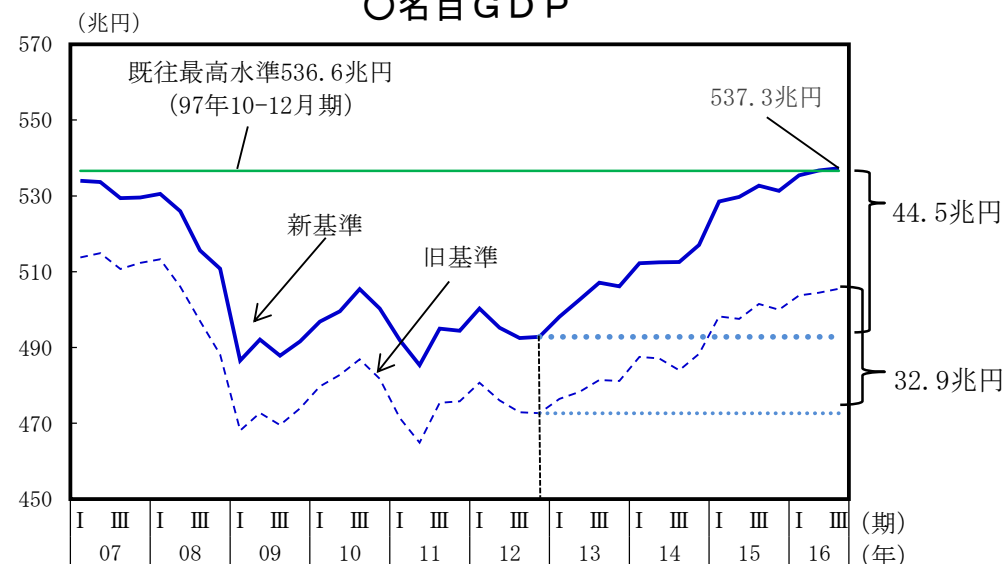
	2015年	2016年			
	10－12月期	1－3月期	4－6月期	7－9月期	
実質GDP成長率 [年率]	▲0.4 [▲1.8]	0.7 [2.8]	0.5 [1.8]	0.3 [1.3]	
内需（寄与度）	(▲0.5)	(0.3)	(0.5)	(▲0.0)	
民需（寄与度）	(▲0.5)	(0.1)	(0.7)	(▲0.1)	
個人消費	▲0.7	0.4	0.2	0.3	
設備投資	0.4	▲0.3	1.4	▲0.4	
住宅投資	▲1.2	1.3	3.5	2.6	
在庫投資（寄与度）	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.2)	(▲0.3)	
公需（寄与度）	(0.0)	(0.2)	(▲0.1)	(0.1)	
公共投資	▲2.8	▲0.7	1.6	0.1	
外需（寄与度）	(0.1)	(0.4)	(▲0.1)	(0.3)	
輸出	▲0.6	0.8	▲1.3	1.6	
輸入	▲0.9	▲1.2	▲0.9	▲0.4	

実質GNI成長率 [年率]	▲0.2 [▲1.0]	0.8 [3.1]	0.4 [1.5]	0.1 [0.5]
------------------	----------------	--------------	--------------	--------------

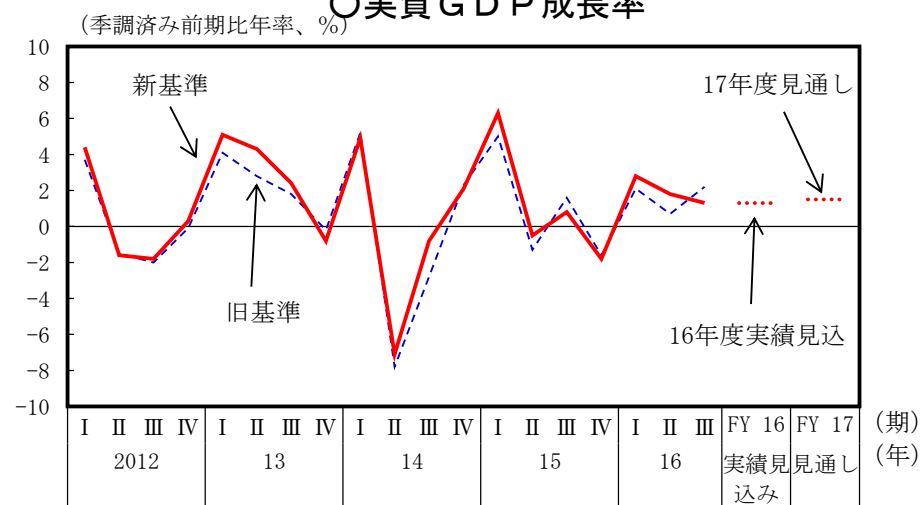
名目GDP成長率	▲0.3	0.8	0.2	0.1
----------	------	-----	-----	-----

GDPデフレーター ＜前年同期比＞	<1.5>	<0.9>	<0.4>	<▲0.2>
----------------------	-------	-------	-------	--------

○名目GDP

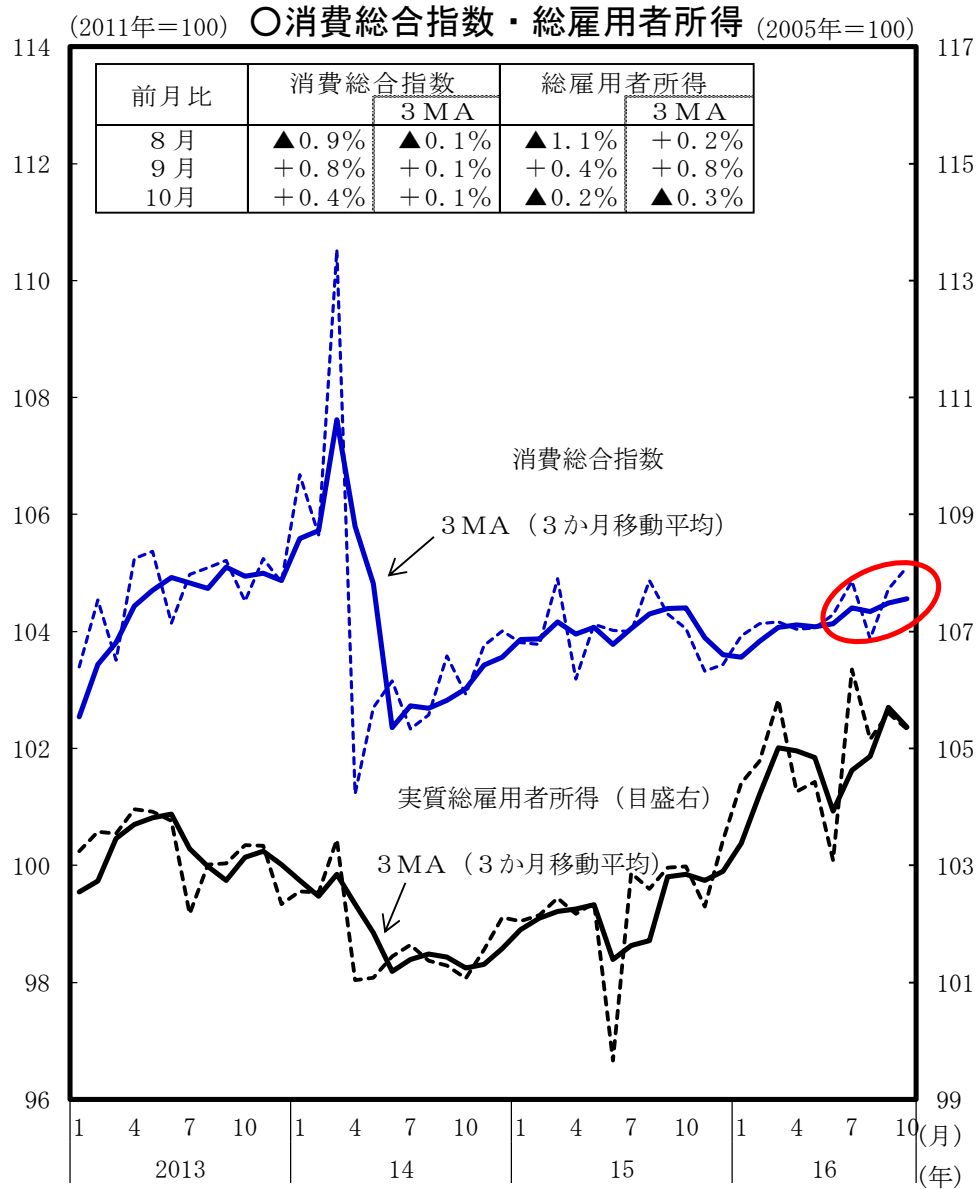


○実質GDP成長率

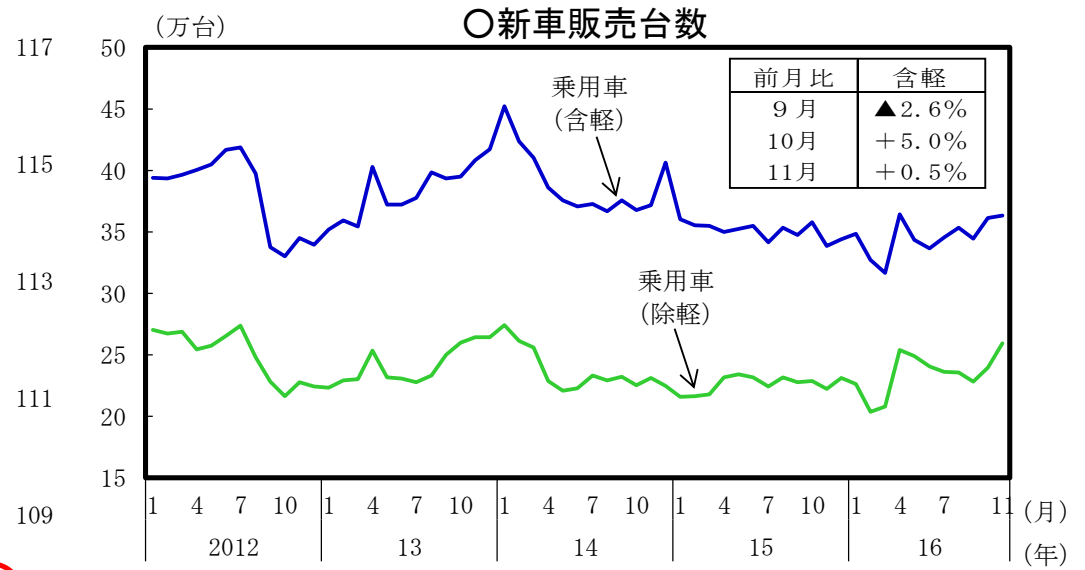


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。
2. 実質GDP成長率の16年度は実績見込み、17年度は見通し。

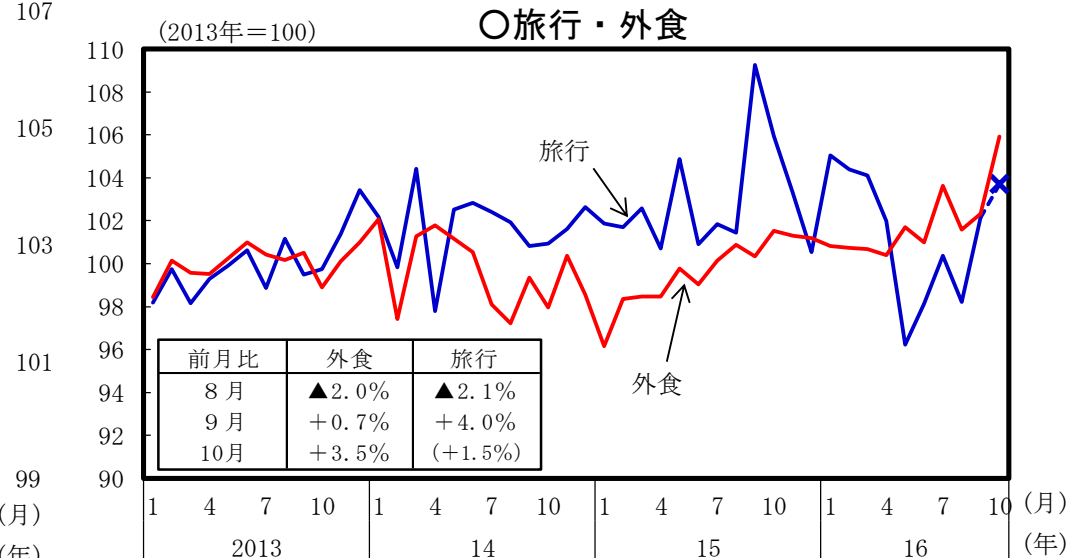
個人消費：持ち直しの動きがみられる



(備考) 消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府試算値。季節調整値。実質。



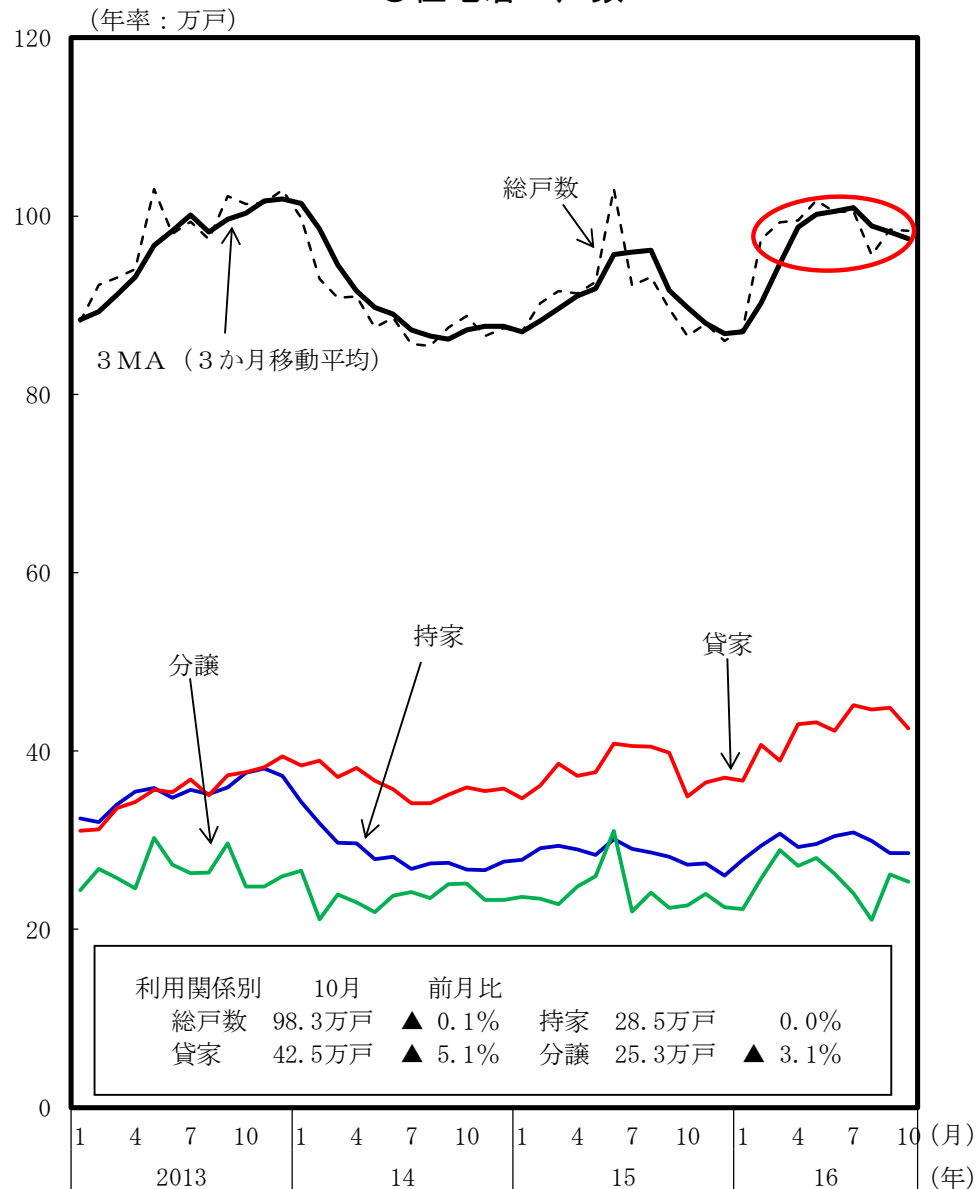
(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。



(備考) 1. 観光庁「主要旅行業者の取扱状況速報」、日本フードサービス協会及び鉄道旅客協会により作成。内閣府による季節調整値。
2. 「旅行」については、2016年9月までは観光庁「主要旅行業者の取扱状況速報」を使用し、2016年10月は鉄道旅客協会のデータを用いて延伸。

住宅建設：横ばい

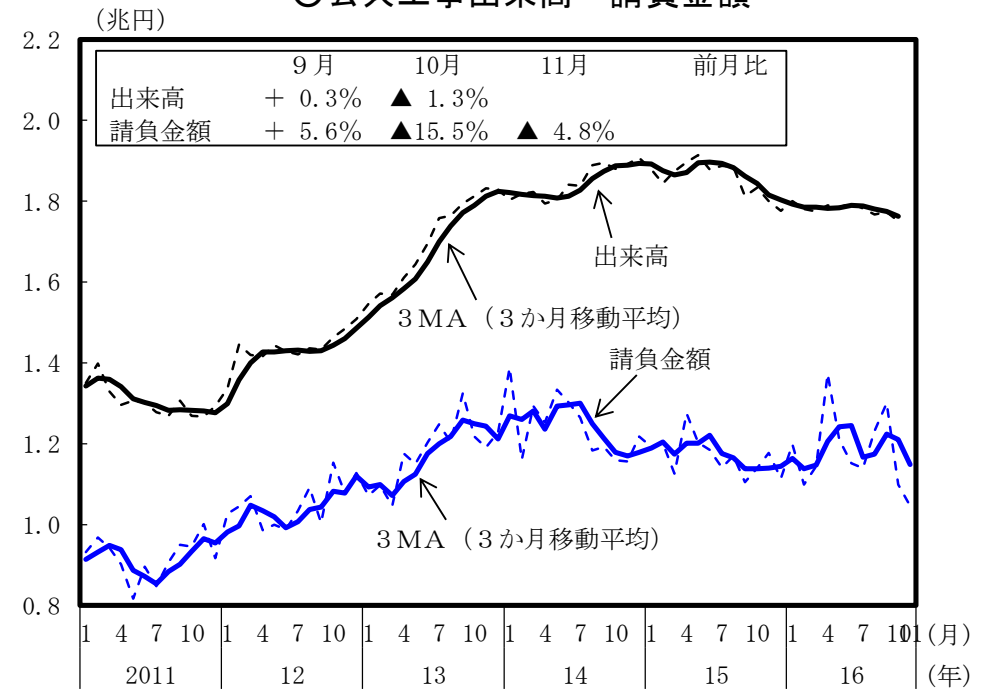
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

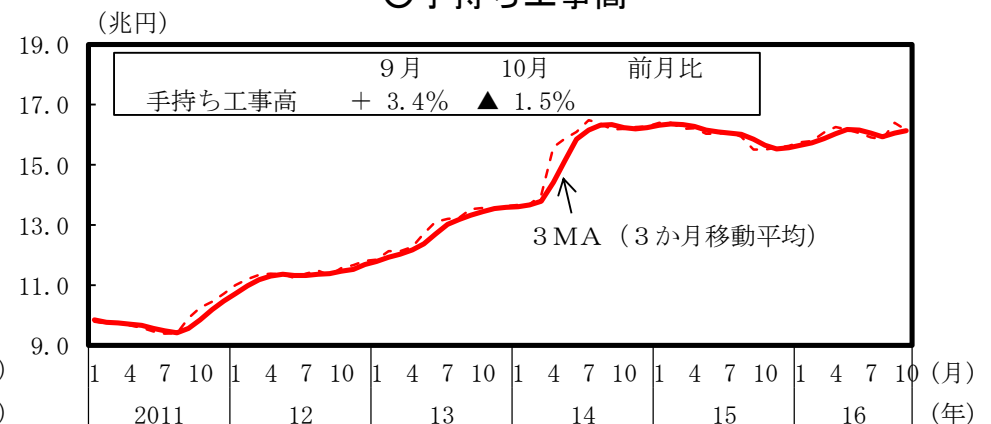
公共投資：底堅い動き

○公共工事出来高・請負金額



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

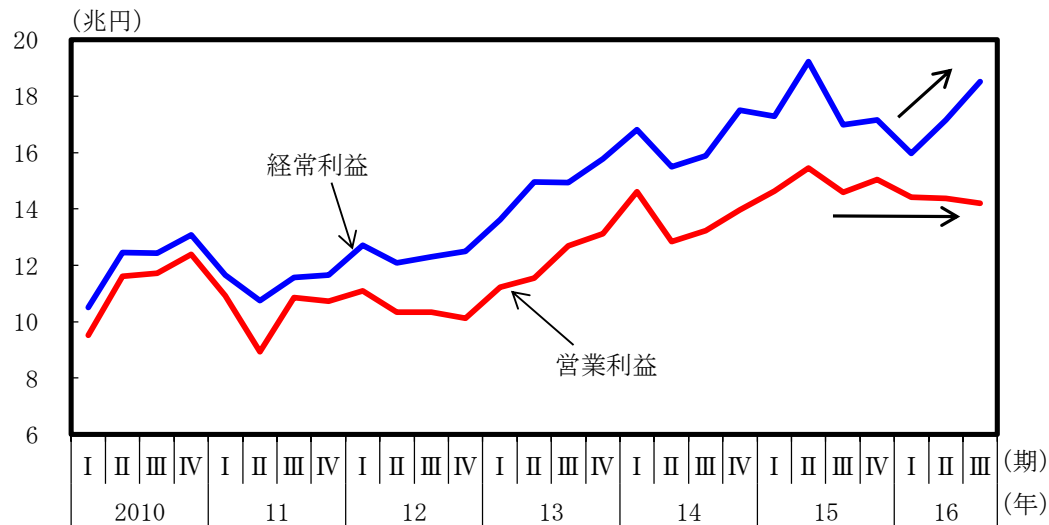
○手持ち工事高



(備考) 国土交通省「建設総統計」により作成。内閣府による季節調整値。

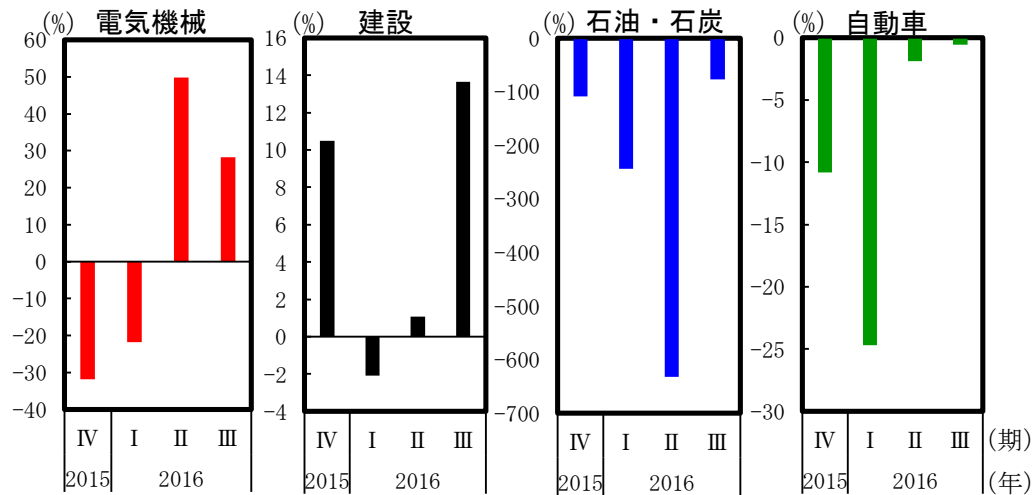
収益：企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる

○経常利益と営業利益



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模全産業。季節調整値。

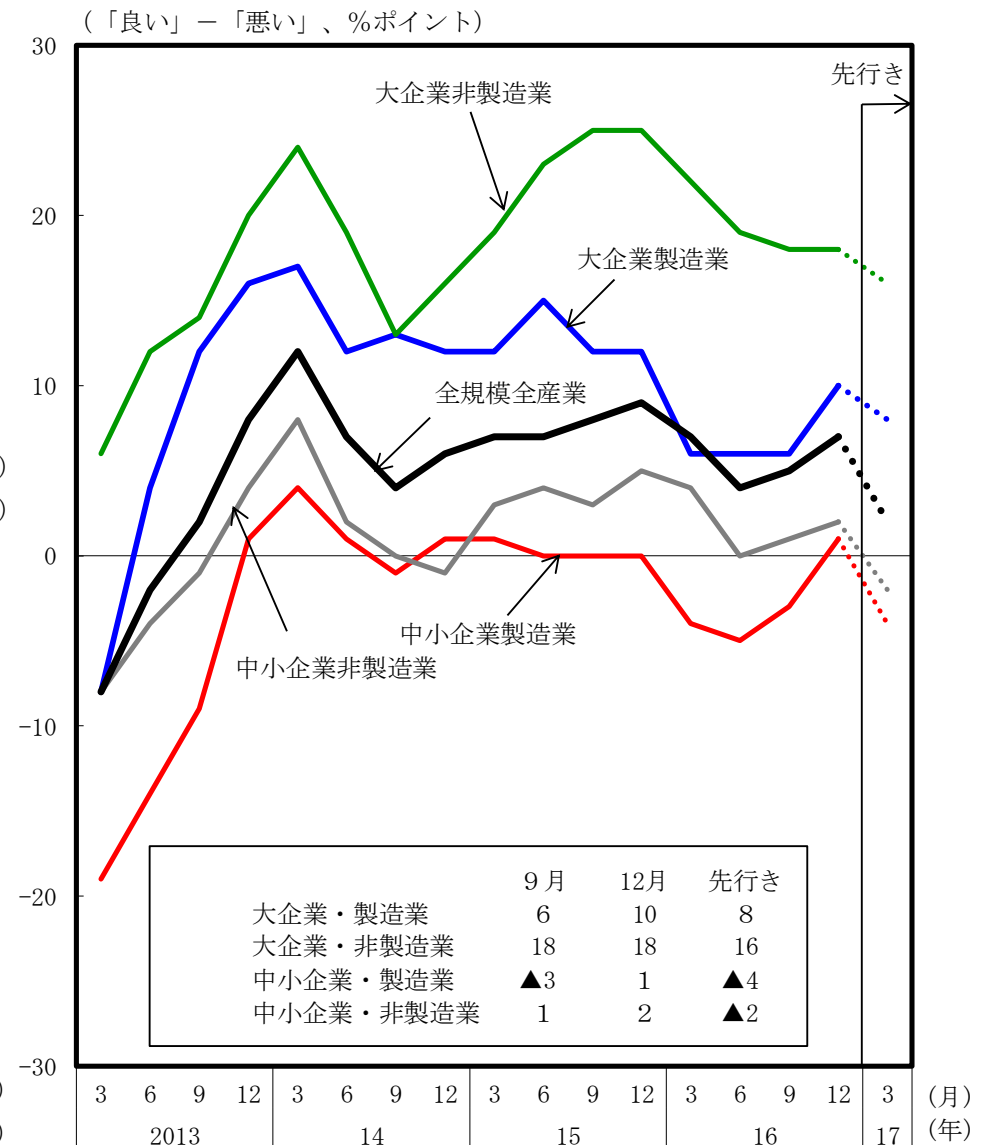
○経常利益（前期比・業種別）



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。内閣府による季節調整値。

業況：緩やかに改善している

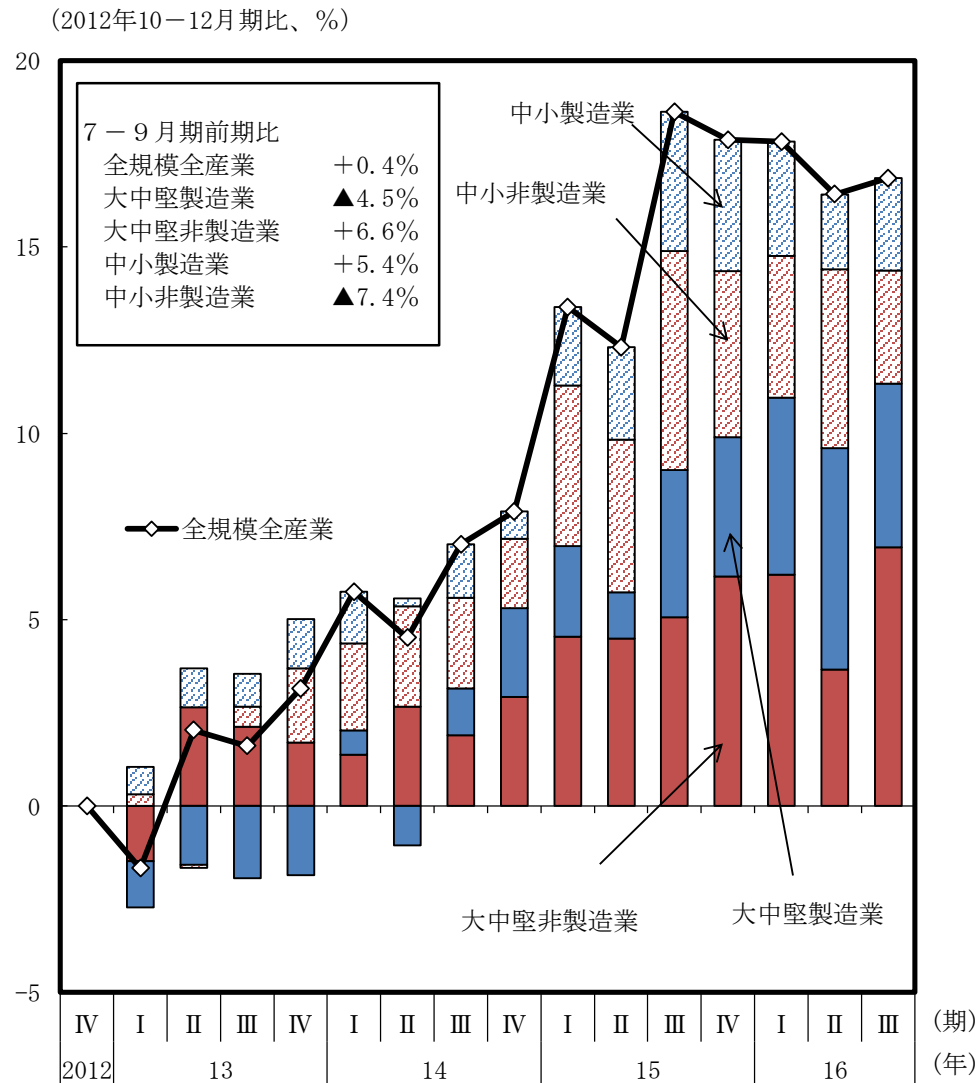
○業況判断D I（短観）



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2014年12月より調査対象見直し後ベース。

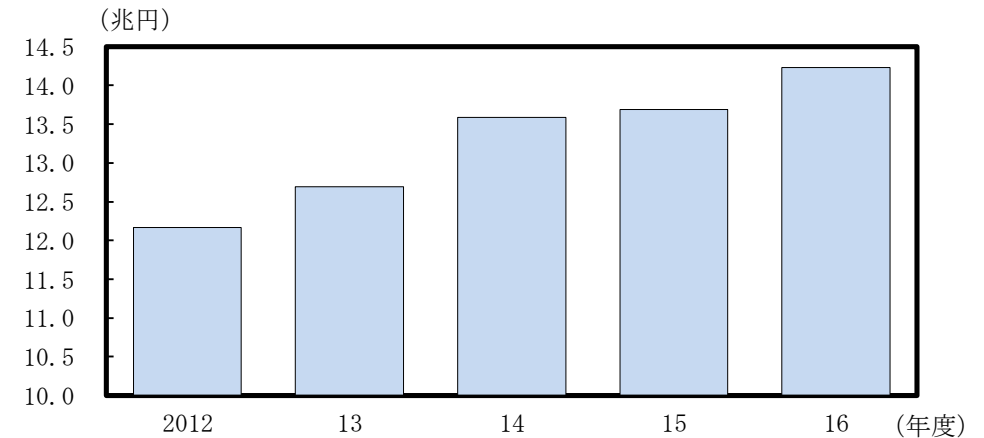
設備投資：持ち直しの動きに足踏みがみられる

○規模別業種別設備投資



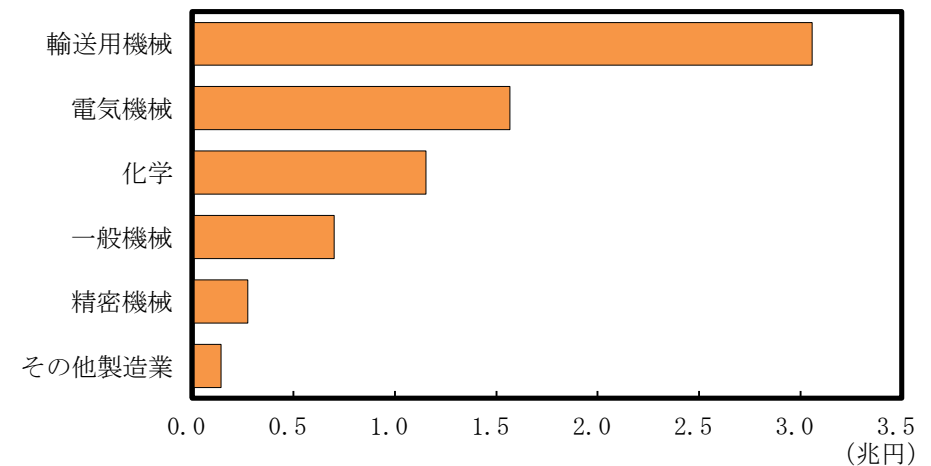
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

○企業の研究開発費の推移



(備考) 1. 総務省統計局「平成28年科学技術研究調査報告」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。
2. 2015年度までは単体ベース。2016年度の研究費は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」の連結研究開発費（大企業）の16年度計画値の前年度比を使用して延長。

○産業別の研究開発費

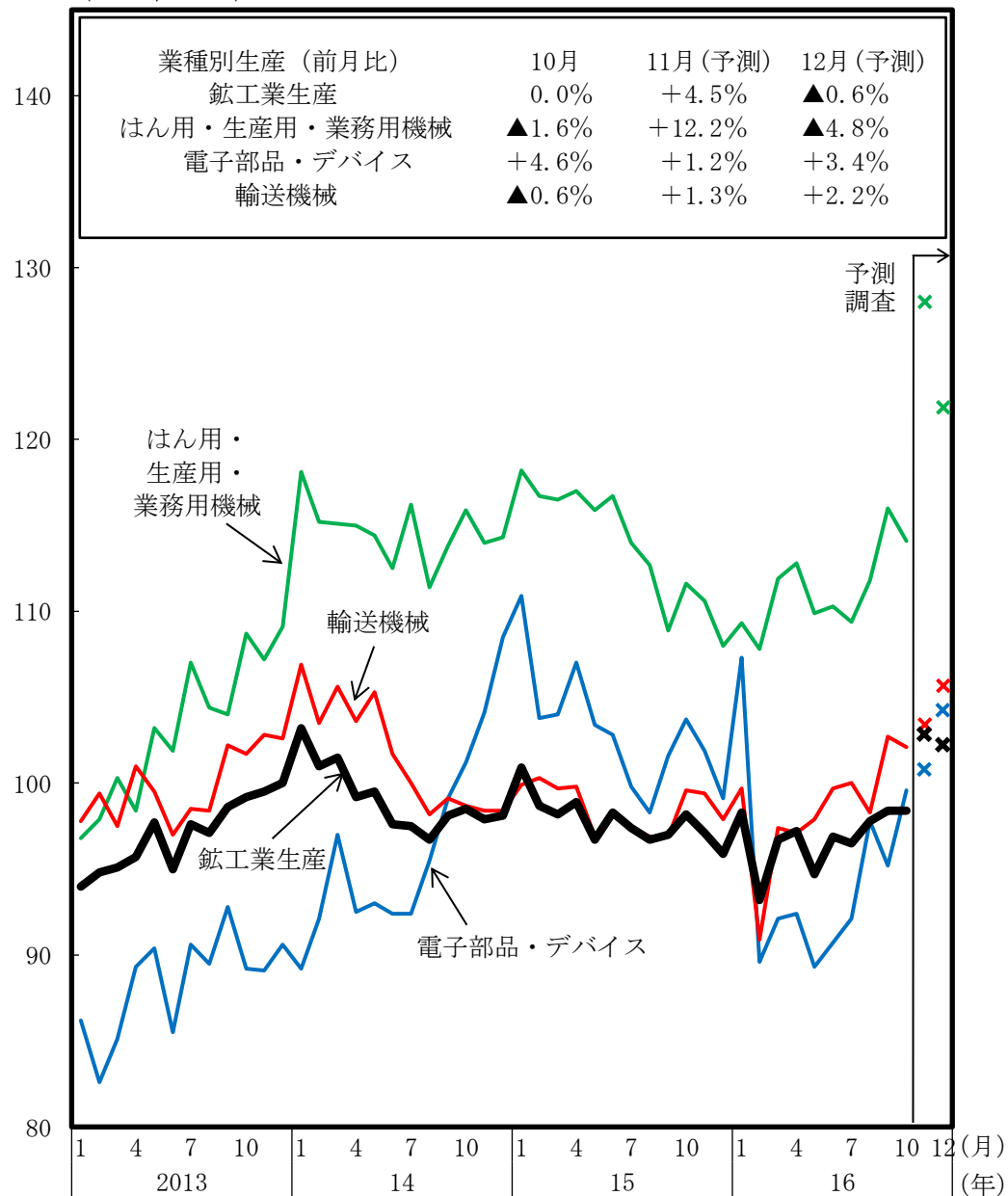


(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。
2. 対象は大企業。連結ベース。2016年度の計画値。
3. 公表されている全18業種の内、金額の大きい6業種を掲載。

生産：持ち直している

○業種別の鉱工業生産

(2010年=100)



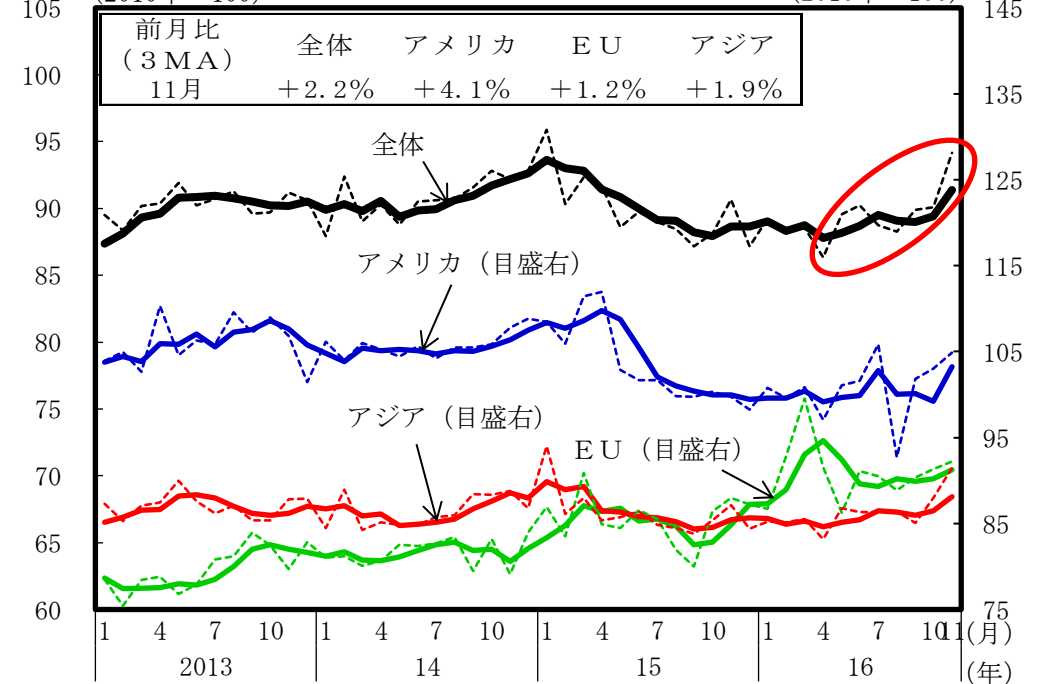
（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。11月、12月の数値は、製造工業生産予測調査による。

外需：輸出は持ち直しの動き

○地域別輸出数量

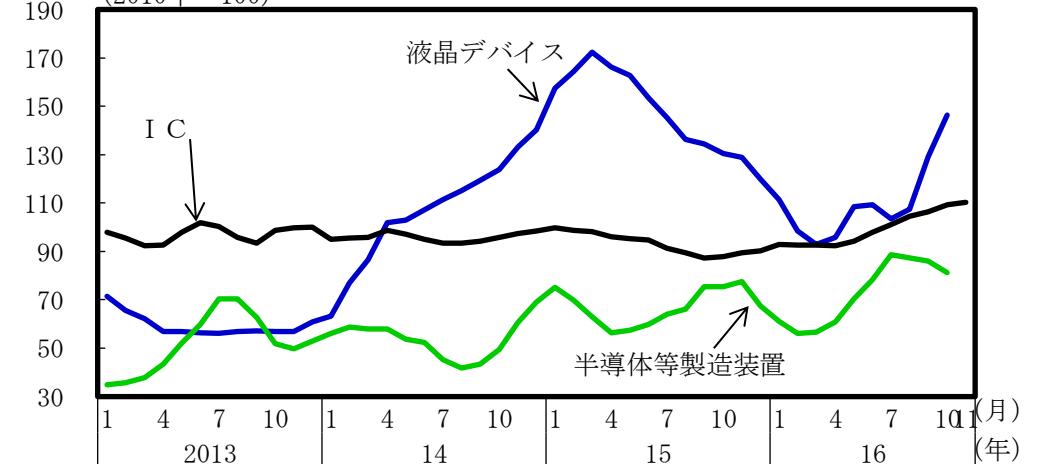
(2010年=100)

(2010年=100)



○電子部品・半導体等製造装置のアジア向け輸出

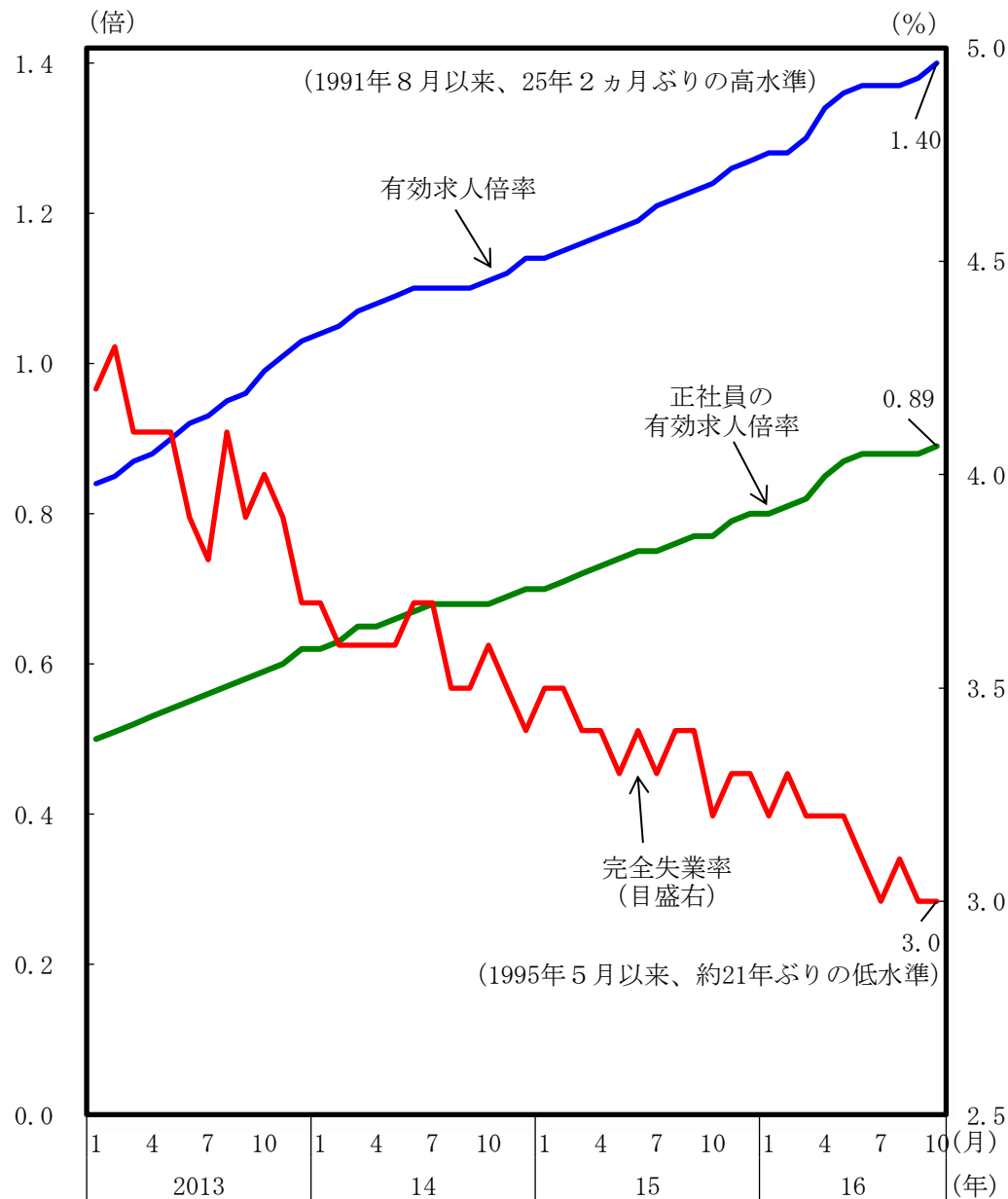
(2010年=100)



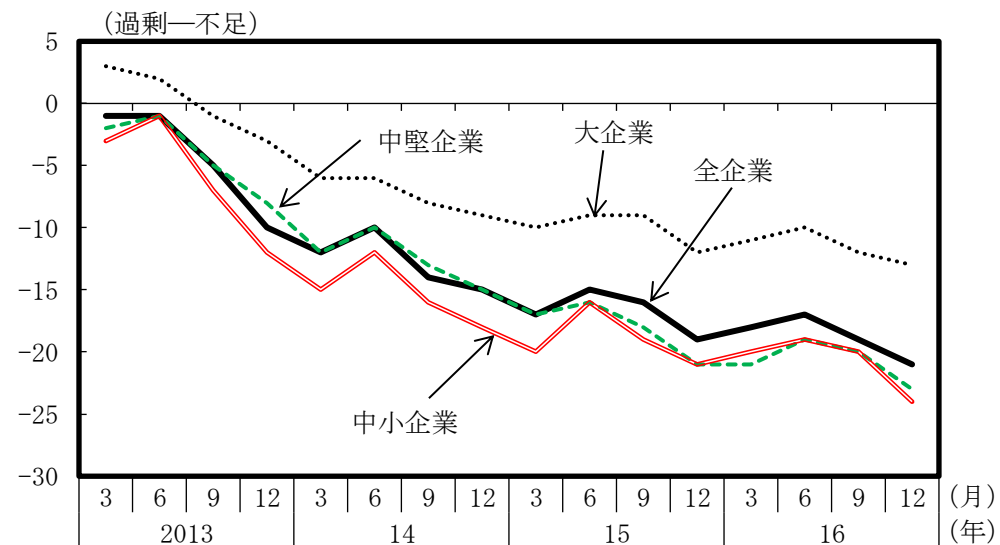
（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均値、破線は単月の値。数字は季節調整値（3か月移動平均）の前月比。

雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率

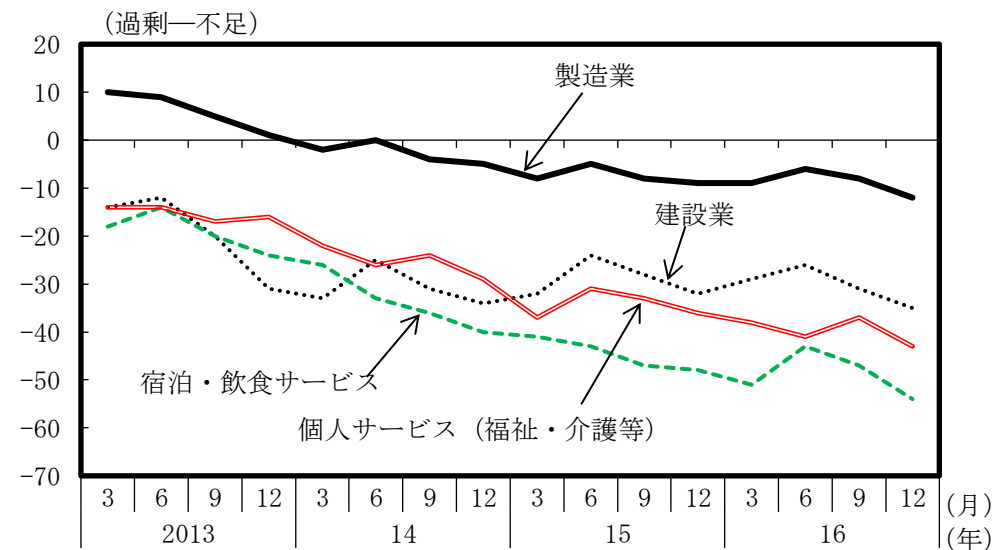


○雇用人員判断D I（企業規模別）



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

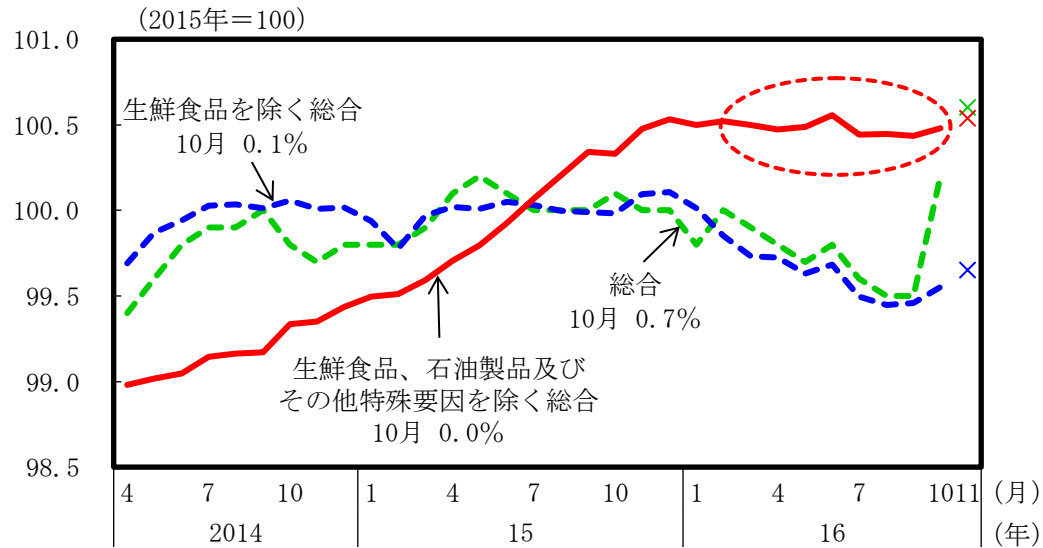
○雇用人員判断D I（産業別）



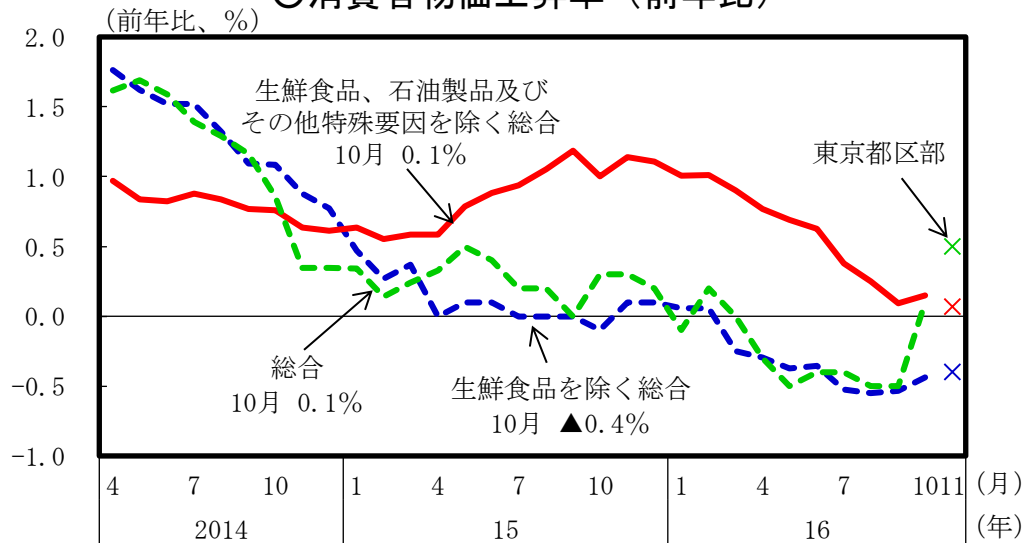
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

物価：消費者物価は横ばい

○消費者物価指数

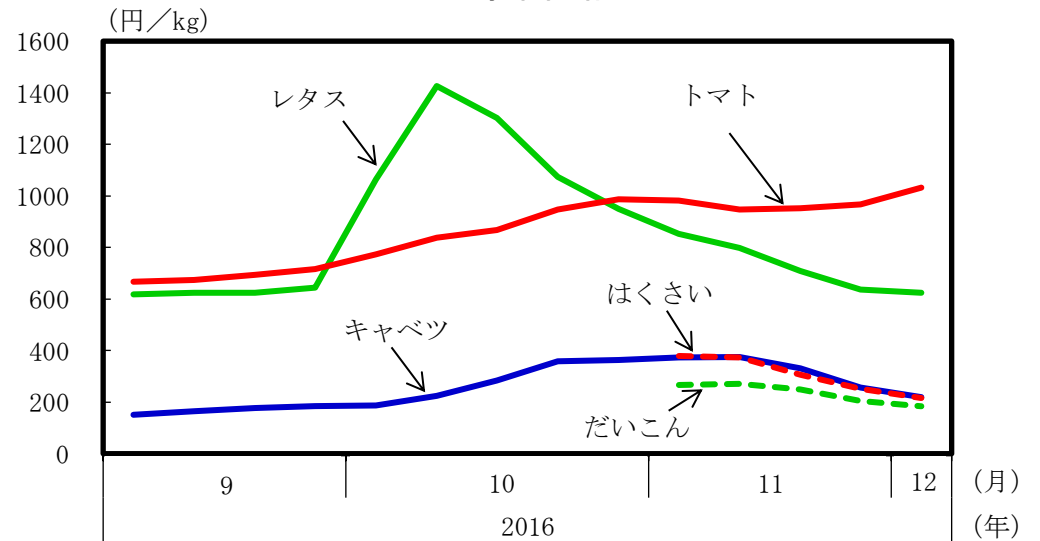


○消費者物価上昇率（前年比）



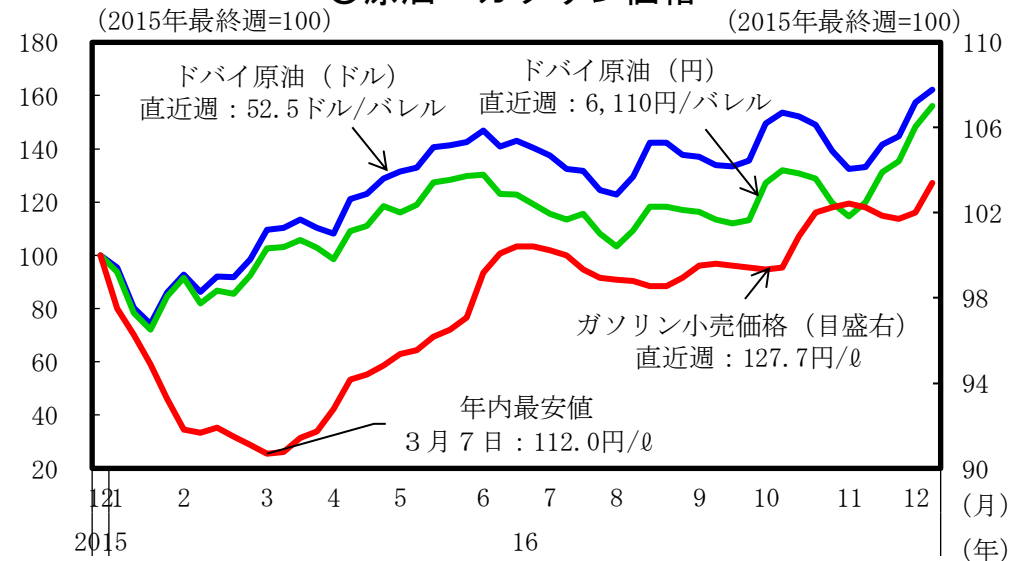
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。
4. 「生鮮食品を除く総合」及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は連鎖基準方式。
5. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。
6. 上図の11月の水準については、10月の全国の値を11月の東京都区部速報値の前月比で延伸したもの。

○野菜価格



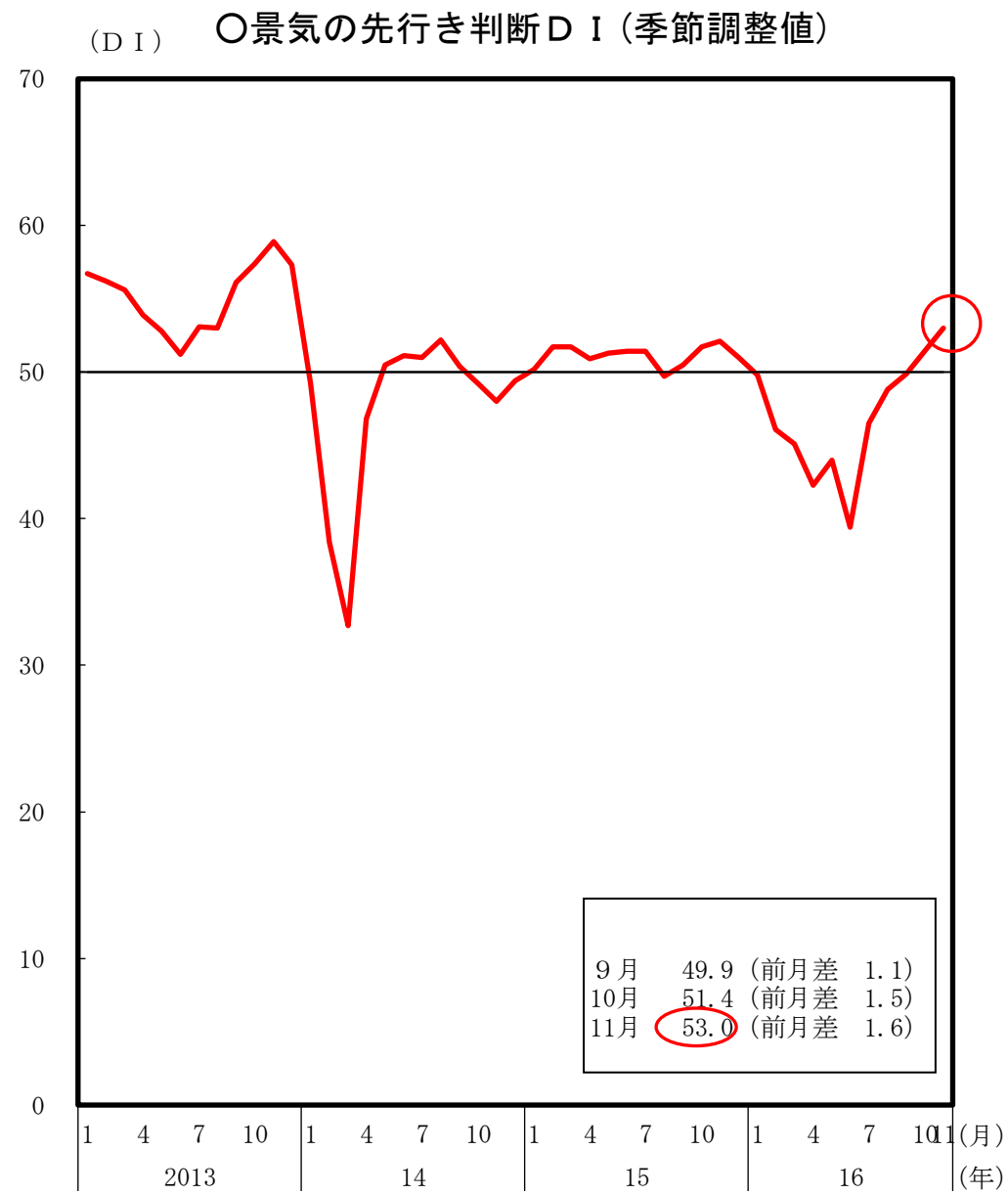
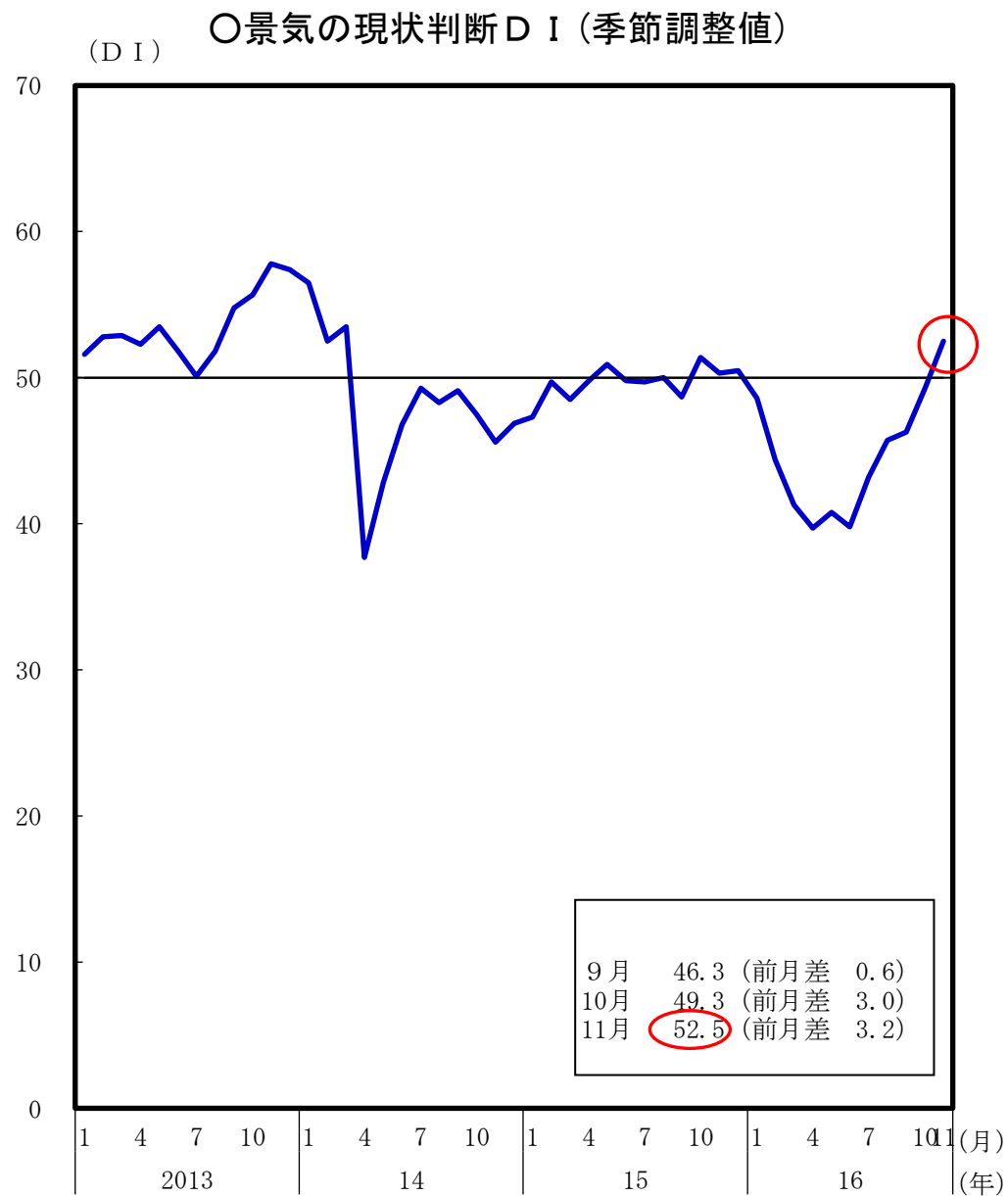
- (備考) 1. 農林水産省「食品価格動向調査」により作成。
2. 週次。直近は12月5日週。

○原油・ガソリン価格



- (備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. 週次。直近は12月12日週。

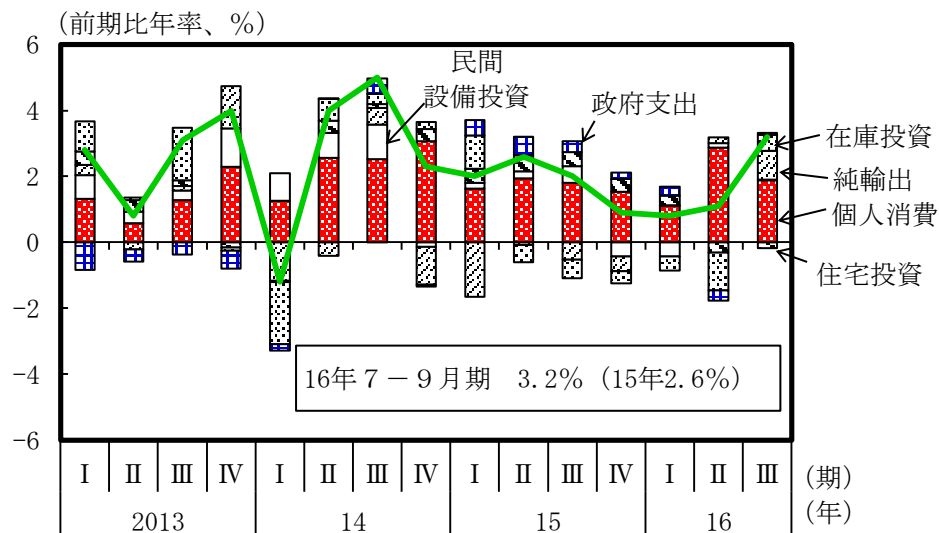
景気ウォッチャー調査



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2016年10月調査、調査期間: 10月25日~31日)を基に作成。

アメリカ経済：景気は回復が続いている

○アメリカの7-9月期実質GDP成長率



(備考) アメリカ商務省より作成。

○FOMC(連邦公開市場委員会)メンバーの見通し

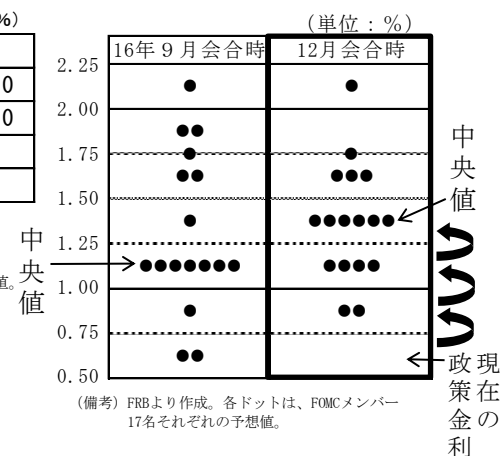
(1) 経済見通し(12月会合時)

(単位：%)

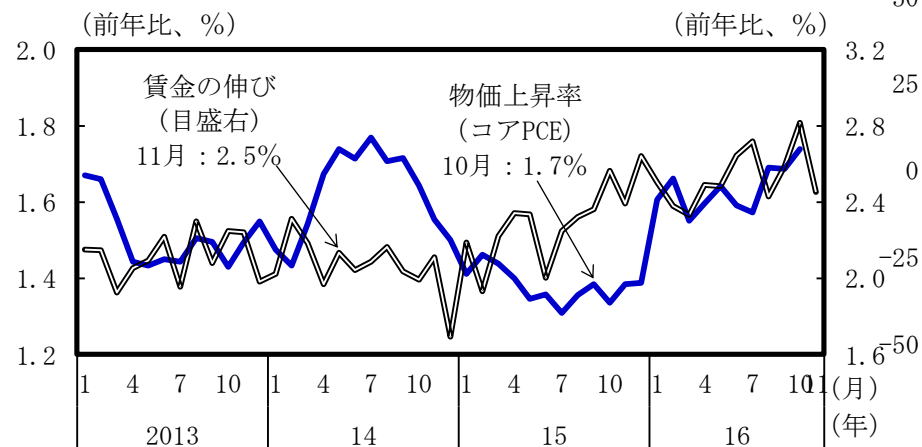
	2017年	18年	長期
実質GDP	1.9~2.3	1.8~2.2	1.8~2.0
失業率	4.5~4.6	4.3~4.7	4.7~5.0
PCE	1.7~2.0	1.9~2.0	2.0
コアPCE	1.8~1.9	1.9~2.0	—

(備考) 1. 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
上位及び下位の3位までを除外した中心的傾向。
2. 実質GDP、PCE、コアPCEは、当該年の10~12月期の
前年同期比の変化率。失業率は、当該年の10~12月期の平均値。

(2) 17年末の政策金利見通しの変化



○コア物価上昇率、賃金の伸び

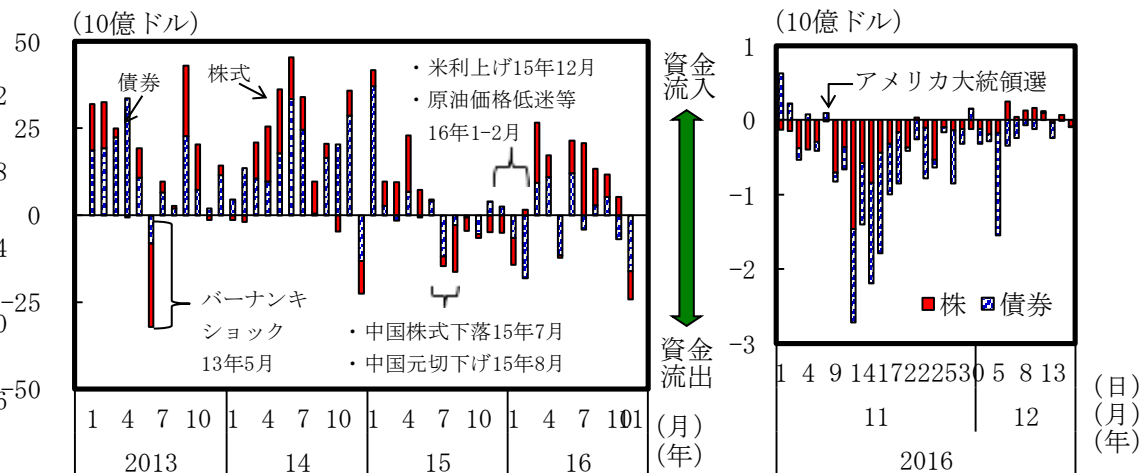


(備考) 1. アメリカ労働省及びアメリカ商務省より作成。

2. 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

3. 上図のPCEは個人消費支出デフレーターを指す。コアPCEは、PCE総合からエネルギーと食品を除いた指数。

○新興国からの資金流出



(備考) 1. IIF (国際金融協会) より作成。当該データは、非居住者によるネット資本流入額を集計。16年10~11月は推計値。

2. 対象国は以下のとおり (カッコ内の国は月次データのみに含まれる)。

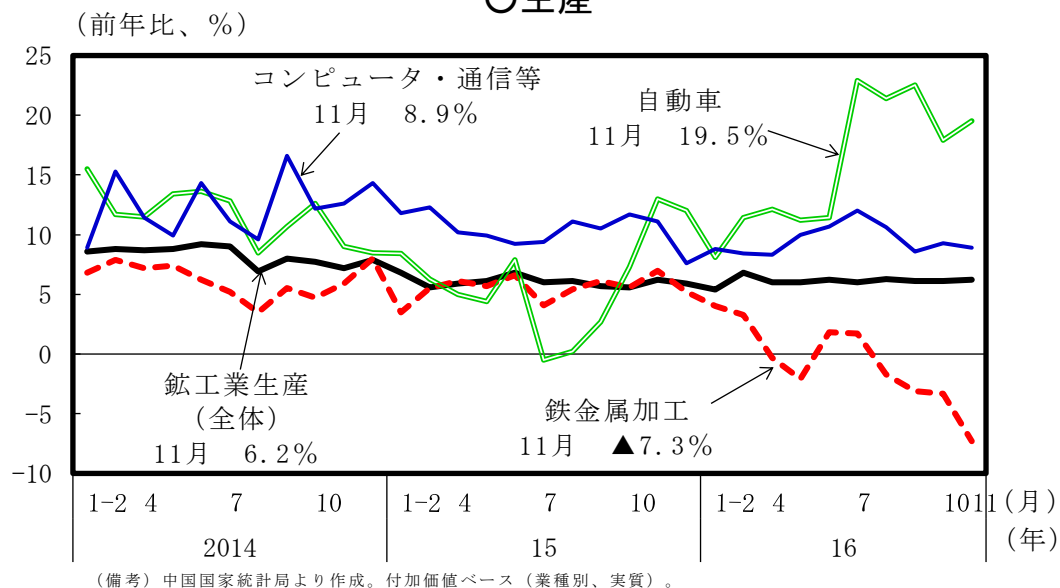
インド、インドネシア、韓国、フィリピン、タイ、ブラジル、メキシコ、ハンガリー、南アフリカ、トルコ

(中国、マレーシア、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ベネズエラ、チェコ、ポーランド、ロシア、

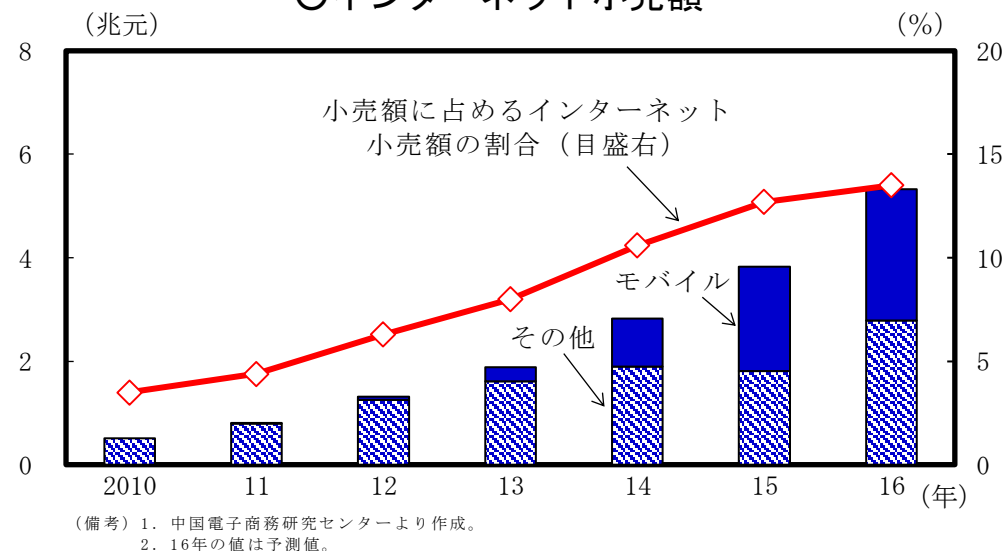
ウクライナ、エジプト、レバノン、ナイジェリア、サウジアラビア、UAE)

中国経済：各種政策効果もあり、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる

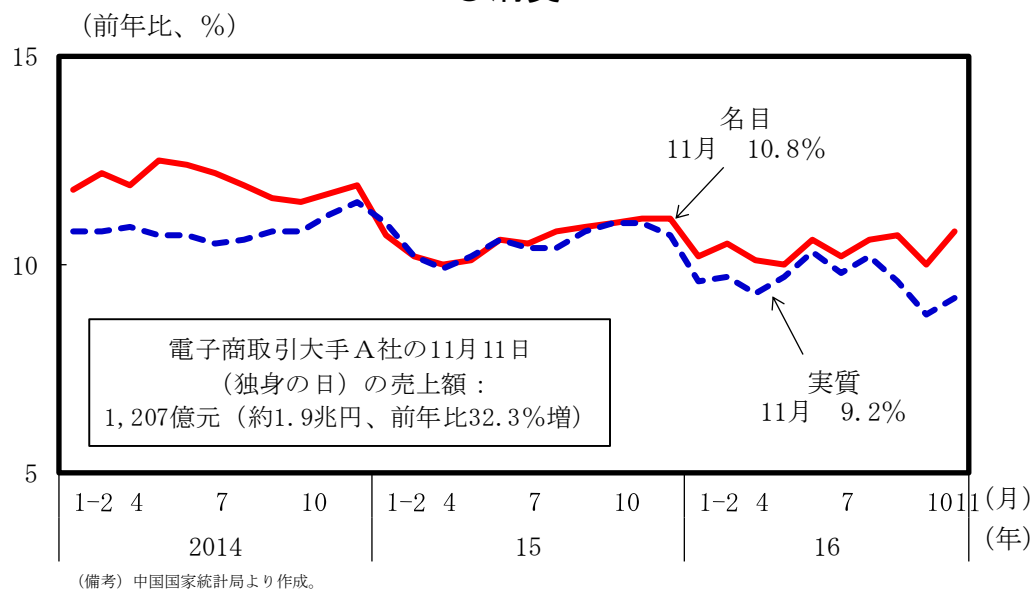
○生産



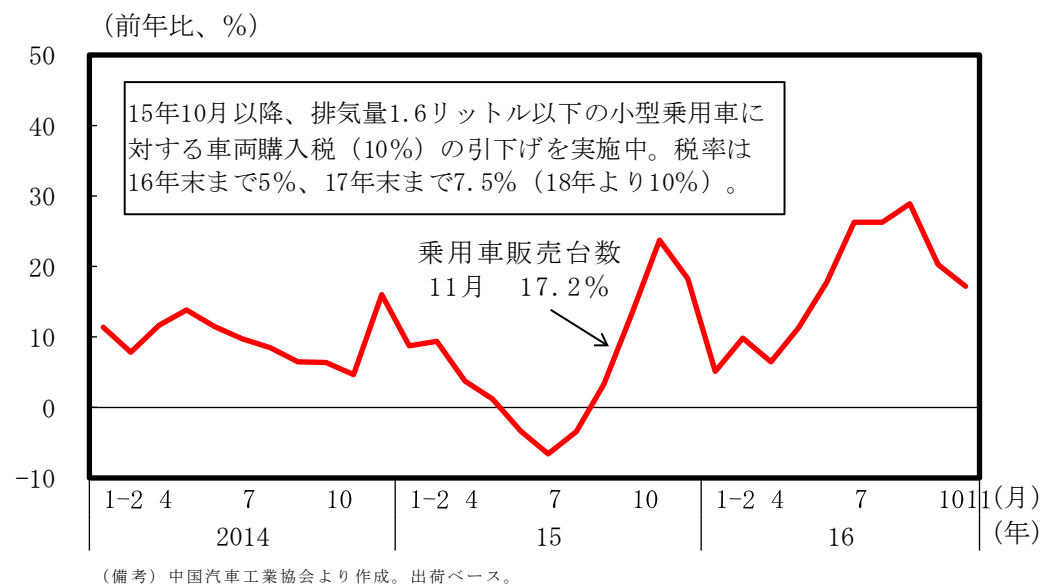
○インターネット小売額



○消費



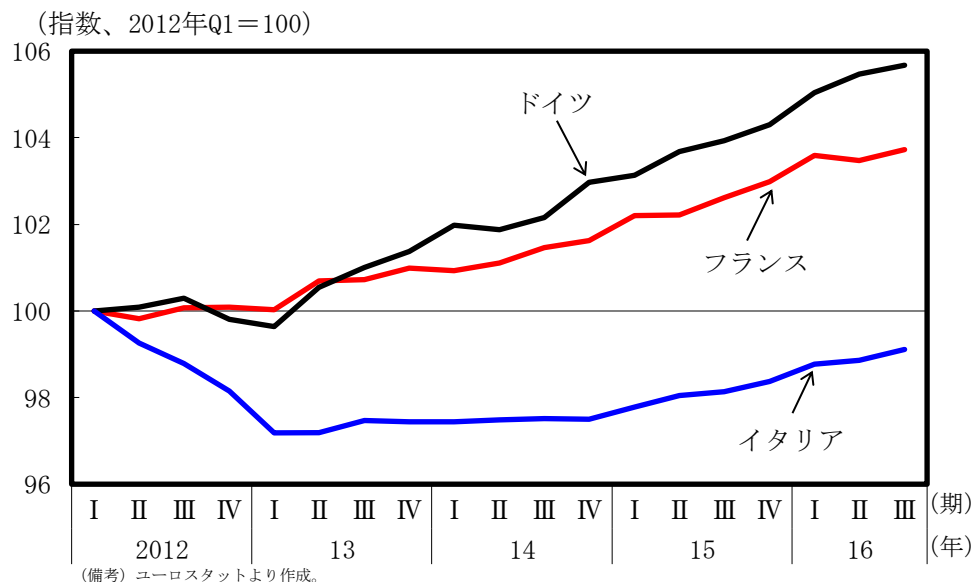
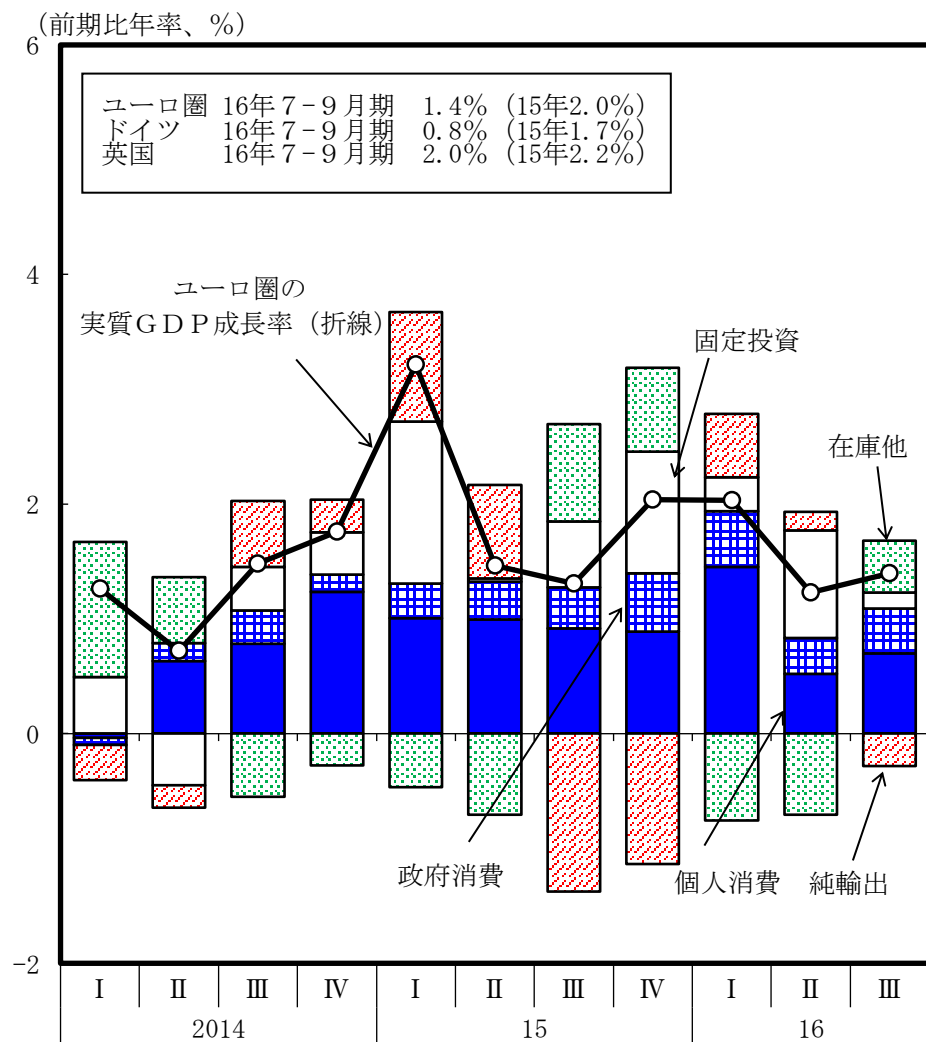
○乗用車販売台数



ヨーロッパ経済 ユーロ圏：景気は緩やかに回復・英国：景気は回復

○ユーロ圏16年7－9月期実質GDP：前期比年率1.4%増
 英国16年7－9月期実質GDP：前期比年率2.0%増

○ユーロ圏主要国の実質GDP



○ユーロ圏主要国の失業率

